

5. むすび

平成 22 年度は全体計画の第 4 年度にあたり、各サブテーマごとに、平成 21 年度に引き続き、具体的なデータ収集、解析の実施を中心的に行い、5 つの研究チームのそれぞれで着実な進歩がみられた年になりました。

「効果的な行政対応態勢の確立」では、災害対応に従事する防災担当職員の能力の向上を共通の目標として研究が進められました。「一元的危機管理対応体制の確立」では被災者生活再建の出発点となる建物被害認定過程に焦点をあて、り災証明書発行のための建物被害認定調査と、応急危険度判定調査の調査間の情報共有・管理のためのしくみの検討、膨大な非木造集合住宅の被害認定調査への対応に関して、杉並区をモデル都市として、迅速かつ簡単な非木造集合住宅の調査手法の開発を目的として、E-Defense において加振実験で損壊が発生した鉄筋コンクリート造の建物を利用して、建物被害認定調査の実用性を検討しました。「地域・生活再建過程の最適化に関する研究」では、事前復興をキーワードに長期的な復興に関する多角的な検討を一層深化させました。同時に各研究を連携させ、地域・生活再建過程の最適化のための復興対策手法を構築することと事前準備の取り組みを体系化することができました。「効果的な研修・訓練システムの確立」では、被災者生活再建にとってもっとも重要な被災者台帳の策定とその活用に焦点を当て、システムの構築とその研修システムを開発してきましたが、首都圏の自治体での社会実装を目指して東京都での実証実験に向けた計画を完成させました。

「広域的情報共有と応援体制の確立に関する研究」では、「ニーズに応じた物資配送計画と調達計画」、「仮設住宅の建設と管理の効率化」、「被災者生活再建支援等の事務手続きの効率化」の 3 つのテーマについて、広域的な情報共有を推進するための連携体制について自治体側と協議し、問題点や課題を明確にし、必要となる災害情報の共有ルールについて検討しました。

「相互に関連したライフラインの復旧最適化に関する研究」に関しては、木造建物被害を手掛かりとして、東京湾北部地震の際の 1 都 3 県（東京、神奈川、埼玉、千葉）について上水道被害と道路被害に関して統一的な予測手法を開発しました。道路については、一般国道クラスの道路網を対象に絞り、緊急交通路並びに緊急輸送路としての機能支障が電力、ガス、上水、下水等の各種ライフラインの復旧遅延に与える影響を明らかにしました。さらに上水道システムと都市ガス供給システムについて、ライフライン同時被害発生状況下における相互関連の影響を定量的に分析しました。一方で、神奈川県内を対象に自律分散型拠点を抽出し、病院の電気・給排水設備の設置状況等に焦点をあて、防災性と環境性を向上できる方策を提示しました。ライフラインの機能障害に伴う首都圏企業への影響評価を行い、上下水道の機能支障は 9 都県市の広い地域で、また都市ガスの機能支障は東京 23 区と千葉県、神奈川県臨海部などで事業所の再開に影響を与える可能性を明らかにしました。これらの成果は、京都大学防災研究所が構築する「ジオポータル」へ実装を計画しています。

さらに 8 都県市の防災担当実務者を交えた「8 都県市首都直下地震対策研究協議会」から発展して、「政策検討会」を新たに設け「首都直下地震防災」を対象とする施策提案の検討も本格化することができました。